

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第127期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 関東バス株式会社

【英訳名】 Kanto Bus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内 藤 泉

【本店の所在の場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 平 野 隆

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,549,094	5,565,719	5,901,450	10,942,481	10,952,864
経常利益 (千円)	432,575	464,976	840,032	647,150	729,810
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	261,360	361,833	659,193	485,512	545,054
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	336,214	477,910	595,509	552,756	965,320
純資産額 (千円)	5,247,328	5,946,170	7,014,089	5,579,675	6,433,580
総資産額 (千円)	12,312,916	13,325,518	14,328,611	12,098,318	13,859,071
1株当たり純資産額 (円)	699.64	792.82	935.21	743.96	857.81
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	34.85	48.24	87.89	64.73	72.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.61	44.62	48.95	46.12	46.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,004	896,929	1,016,857	832,365	1,060,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,467	703,434	445,945	1,204,080	1,584,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,388	420,128	31,384	438,817	871,448
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,094,445	2,292,245	2,565,768	1,678,622	2,026,240
従業員数 (人)	1,047 (164)	1,030 (176)	1,029 (170)	1,033 (173)	1,030 (178)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第127期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,117,209	5,154,226	5,331,442	10,023,141	10,041,325
経常利益 (千円)	472,351	462,969	801,342	674,701	755,929
中間(当期)純利益 (千円)	308,375	368,462	627,562	529,341	584,585
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	4,695,272	5,287,220	6,216,837	4,907,730	5,638,587
総資産額 (千円)	10,648,910	11,235,691	11,720,016	10,421,240	11,239,588
1株当たり配当額 (円)				1.5	2.0
自己資本比率 (%)	44.09	47.06	53.04	47.09	50.17
従業員数 (人)	958 (131)	945 (136)	942 (133)	946 (138)	948 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	952 (159)
不動産賃貸事業	4 (4)
自動車分解整備事業	21 ()
その他	4 (3)
全社(共通)	48 (4)
合計	1,029 (170)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	942 (133)
---------	--------------

- (注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などにより、企業収益や、雇用・所得環境の改善が見られましたが、消費税率引き上げや円安による輸入原材料高騰に伴う、物価上昇の影響もあり、個人消費は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、天候不順による輸送人員の増加や原油価格の下落などにより、収支の改善が見られましたが、今後老朽化した営業所施設の更新・修繕など、多額の設備投資が控えており、平成27年度からの中期事業計画(R100-)に則り、様々な増収対策や事業内容の効率化及び見直しを行い、収支改善に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が5,901,450千円と前中間連結会計期間に比べ335,731千円(前年同期比6.0%)増収となりました。利益については営業利益が840,401千円となり、前中間連結会計期間に比べ361,351千円(同75.4%)の増益、経常利益は840,032千円となり、前中間連結会計期間に比べ375,056千円(同80.7%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は659,193千円となり、前中間連結会計期間に比べ297,360千円(同82.2%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

一般乗合旅客自動車運送事業につきましては、「分かりやすく・乗りやすく・優しいバス」をコンセプトに、吉祥寺駅～成田空港線で、同空港の第三ターミナル開業に伴い、同ターミナルへの路線延長と「成田空港第三ターミナル」停留所の新設、湾01系統(武蔵野営業所～大江戸温泉物語)に途中停留所として「高井戸駅」を新設致しました。また、新宿駅西口案内所の平日営業時間を20時までに変更して、お客様の利便性向上を図りました。

また、「安全・安心・快適なサービス」を目指して、全車両に設置が完了しているドライブレコーダーに、運転席のモニターと連動し、降車するお客様の状況を確認が出来るように、カメラを増設致しました。

一般貸切旅客自動車運送事業は、新運賃制度に伴う単価上昇の効果と、団体送迎などの需要が増え収入合計は増加となりました。

一般乗用旅客自動車運送事業につきましては、乗務員の増加により稼働台数が増加し、営業収入が増加致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,292,521千円と、前中間連結会計期間に比べ188,230千円(前年同期比3.7%)の増収となり、営業利益は702,420千円と、前中間連結会計期間に比べ324,760千円(同86.0%)の増加となりました。

・一般乗合旅客自動車運送事業
 運輸成績

種別		単位	当中間連結会計期間 27.4.1～27.9.30	前年同期比 (%)
営業日数		日	183	
営業料		料	1,312.69	1.1
走行料		千料	7,404	0.7
輸送人員	定期	千人	9,798	2.6
	定期外	"	19,519	5.1
	計	"	29,317	4.2
旅客運送収入	定期	千円	1,407,084	2.2
	定期外	"	3,662,690	4.0
	計	"	5,069,774	3.5
旅客運送雑収		"	30,493	29.3
収入合計		"	5,100,268	3.6
乗車効率		%	17.18	2.9

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料

延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車運送事業
 運輸成績

種別		単位	当中間連結会計期間 27.4.1～27.9.30	前年同期比 (%)
営業日数		日	183	
走行料		千料	31	3.1
輸送人員		千人	36	20.0
旅客運送収入		千円	20,599	25.4
旅客運送雑収		"	539	43.7
収入合計		"	21,138	25.8

・一般乗用旅客自動車運送事業
 運輸成績

種別	単位	当中間連結会計期間 27.4.1～27.9.30	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	
営業料	千料	418	5.6
走行料	"	896	4.9
輸送人員	千人	175	6.1
営業収入	千円	174,467	5.9
運行回数	回	147,601	16.6

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、経年による建物の資産価値減少や、景気低迷による家賃相場の下降など、厳しい状況が続いておりますが、平成27年1月竣工となった「セリオ落合東中野(Cerio落合東中野)」が、順調に推移し7月に126部屋が満室となっております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は295,802千円と前中間連結会計期間に比べ99,336千円(前年同期比50.6%)の増収となり、営業利益は134,471千円と、前中間連結会計期間に比べ36,607千円(同37.4%)の増加となりました。

営業成績

種別	単位	当中間連結会計期間 27.4.1～27.9.30	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	238,968	59.0
貸店舗・貸事務所等収入	"	35,911	5.7
雑収入	"	20,921	72.0
営業収入計	"	295,802	50.6
住宅戸数	戸	383	51.4
稼働率	%	95.2	1.6
店舗数	戸	13	
稼働率	%	92.2	

自動車分解整備事業

車輜分解整備事業は、ホームページやダイレクトメールの活用による営業強化により顧客の獲得に努め、車検整備収入や一般整備収入が増加した結果、前年同期と比較して営業収入が増加致しました。

自動車販売事業は、新車販売・中古車販売とも販売台数が増加した結果、前年同期と比較して営業収入が増加致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は243,035千円と前中間連結会計期間に比べ49,510千円(前年同期比25.6%)の増収となり、営業利益は1,216千円(前中間連結会計期間は82千円の営業損失)となりました。

営業成績

種別		単位	当中間連結会計期間 27.4.1～27.9.30	前年同期比 (%)
車輜分解整備事業	営業日数	日	183	
	整備台数	輜	2,421	4.7
	営業収入	千円	89,220	9.9
自動車販売事業	営業日数	日	152	15.2
	販売台数	輜	122	13.0
	営業収入	千円	153,815	36.9

その他

広告代理店業は、車内放送広告・広告制作は増加致しましたが、ラッピング広告の受注が減少致しました。

保険代理店業は、団体損保契約については契約数・手数料率が増加し、増収となりましたが、一般損保契約については、当中間連結会計期間が企業の火災保険の長期契約の年度にあたらないことと、フリート手数料の減少により減収となった結果、保険代理業全体では収入が減少致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は70,091千円と前中間連結会計期間に比べ1,345千円(前年同期比1.9%)の減収となり、営業利益は1,987千円と、前中間連結会計期間に比べ1,304千円(同39.6%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについて119,928千円収入が増加、投資活動によるキャッシュ・フローについて257,488千円支出が減少、財務活動によるキャッシュ・フローについて451,512千円収入が減少した結果、現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ273,522千円(前年同期比11.9%)増加し2,565,768千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、未払消費税等の減少、法人税等の支払額の増加等を要因として、前中間連結会計期間と比べ119,928千円(同13.4%)増加し、1,016,857千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の増加等を要因として、前中間連結会計期間と比べ支出が257,488千円(同36.6%)減少し、445,945千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少等を要因として、前中間連結会計期間と比べ収入が451,512千円(同107.5%)減少し、31,384千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、親会社株主に帰属する中間純利益として659,193千円を計上いたしました。主力事業である一般乗合旅客自動車運送事業においては、天候不順による輸送人員の増加や原油価格の下落などにより増益となっております。

(2) 戦略的現状と見通し

今後は、少子高齢化による就労・就学人口の減少や原油価格の変動、雇用情勢の悪化、さらに老朽化した営業所施設などの建替えなど多額の設備投資が控えておりますが、中期事業計画（R100- ）に則り、事業の存続を第一に考え、各事業の収支改善を行なうとともに、今後もお客様に安全・安心・快適なサービスの提供をすることで、地域社会からの信頼を得て、ご愛顧いただける企業を目指します。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,016,857千円(前年同期896,929千円)の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが445,945千円(前年同期703,434千円)の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが31,384千円の支出(前年同期は420,128千円の収入)となった結果、前中間連結会計期間に比べ273,522千円増加し2,565,768千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,016,857千円と、前中間連結会計期間と比べ119,928千円(同13.4%)増となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が372,875千円増加したこと、未払消費税等の増加額が196,727千円減少したこと、法人税等の支払額が135,996千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は445,945千円と、前中間連結会計期間と比べ257,488千円(同36.6%)減となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が379,176千円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が200,000千円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31,384千円(前中間連結会計期間に得られた資金は420,128千円)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が450,000千円減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
関東バス 株式会社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	車輛2輛	46,652	平成 27.9	増加なし
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	エアコン設置	156	平成 27.4	"
	青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	停留所上屋	15,600	平成 27.5	"
	丸山営業所 (東京都中野区)	"	車輛1輛	23,026	平成 27.9	"
	五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	車庫内舗装	7,546	平成 27.7	"

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
ベルタクシー 株式会社	本社営業所 (静岡県沼津市)	交通事業	ホームページ データアップ	430	平成 27.9	増加なし
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	車輛7輛	7,127	平成 27.9	増加なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	7,500,000	非上場・非登録	単元株制度を 採用していません。
計	7,500,000	7,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		7,500		375,000		8,608

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,497	33.30
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	1,012	13.50
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目23番14号	619	8.26
柏村 敬	東京都世田谷区	525	7.00
三菱ふそうトラック・バス 株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 隆子	東京都武蔵野市	212	2.84
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番地17号	200	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計	-	5,838	77.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式7,500,000	7,500,000	
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

非上場であり店頭取引がないため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,166	3,368,846
受取手形及び売掛金	551,863	557,193
たな卸資産	50,626	51,649
前払費用	62,981	58,656
繰延税金資産	180,623	185,822
未収入金	33,060	2,161
その他	50,999	22,978
貸倒引当金	1,098	944
流動資産合計	3,733,223	4,246,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,161,627	2, 3 3,166,730
機械及び装置（純額）	73,422	77,847
車輛運搬具（純額）	2, 3 895,901	2, 3 776,205
土地	3 4,745,066	3 4,745,066
リース資産（純額）	3,357	-
その他（純額）	2 109,632	2 98,583
建設仮勘定	594	766
有形固定資産合計	1 8,989,601	1 8,865,199
無形固定資産	2 58,042	2 52,237
投資その他の資産		
投資有価証券	869,154	996,804
繰延税金資産	21,102	21,351
その他	187,948	146,653
投資その他の資産合計	1,078,204	1,164,810
固定資産合計	10,125,848	10,082,247
資産合計	13,859,071	14,328,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,727	99,215
短期借入金	3 200,000	3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 4 979,428	3, 4 974,468
未払法人税等	176,512	208,643
賞与引当金	418,857	426,172
役員賞与引当金	3,190	-
その他	5 983,881	5 1,006,215
流動負債合計	2,841,595	2,914,715
固定負債		
長期借入金	3 3,371,603	3 3,360,179
繰延税金負債	384,133	353,736
退職給付に係る負債	632,029	486,941
役員退職慰勞引当金	4,257	4,034
資産除去債務	14,511	14,605
その他	177,360	180,308
固定負債合計	4,583,895	4,399,805
負債合計	7,425,491	7,314,521
純資産の部		

株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金	8,608	8,608
利益剰余金	5,230,763	5,874,956
株主資本合計	5,614,371	6,258,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545,733	510,271
退職給付に係る調整累計額	273,475	245,253
その他の包括利益累計額合計	819,208	755,524
純資産合計	6,433,580	7,014,089
負債純資産合計	13,859,071	14,328,611

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
自動車運送事業収益	5,104,290	5,292,521
その他の事業収益	461,428	608,929
売上高合計	5,565,719	5,901,450
売上原価		
自動車運送事業原価	4,421,717	4,289,807
その他の事業原価	244,202	356,857
売上原価合計	4,665,919	4,646,664
売上総利益	899,799	1,254,785
販売費及び一般管理費	¹ 420,749	¹ 414,384
営業利益	479,049	840,401
営業外収益		
受取利息	534	554
受取配当金	5,502	6,990
受取補償金	2,828	2,276
設備賃貸料	495	1,509
債務勘定整理益		3,370
雑収入	10,980	13,519
営業外収益合計	20,340	28,221
営業外費用		
支払利息	26,000	27,858
支払手数料	3,162	730
休止固定資産費用	4,696	
雑損失	554	1
営業外費用合計	34,414	28,589
経常利益	464,976	840,032
特別利益		
固定資産売却益	² 2,280	² 2,699
補助金	580	
特別利益合計	2,860	2,699
特別損失		
固定資産除却損	³ 100	³ 1,351
固定資産圧縮損	⁴ 580	
投資有価証券売却損		1,350
特別損失合計	680	2,701
税金等調整前中間純利益	467,155	840,031
法人税、住民税及び事業税	110,064	186,715
法人税等調整額	4,741	5,876
法人税等合計	105,322	180,838
中間純利益	361,833	659,193
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	361,833	659,193

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	361,833	659,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,914	35,461
退職給付に係る調整額	8,837	28,222
その他の包括利益合計	116,077	63,683
中間包括利益	477,910	595,509
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	477,910	595,509
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	4,797,123	5,180,731	283,138	115,804	398,943	5,579,675
会計方針の変更による累積的影響額			100,165	100,165				100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,000	8,608	4,696,958	5,080,566	283,138	115,804	398,943	5,479,510
当中間期変動額								
剰余金の配当			11,250	11,250				11,250
親会社株主に帰属する中間純利益			361,833	361,833				361,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					124,914	8,837	116,077	116,077
当中間期変動額合計			350,583	350,583	124,914	8,837	116,077	466,660
当中間期末残高	375,000	8,608	5,047,541	5,431,150	408,053	106,966	515,020	5,946,170

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	5,230,763	5,614,371	545,733	273,475	819,208	6,433,580
当中間期変動額								
剰余金の配当			15,000	15,000				15,000
親会社株主に帰属する中間純利益			659,193	659,193				659,193
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					35,461	28,222	63,683	63,683
当中間期変動額合計			644,193	644,193	35,461	28,222	63,683	580,509
当中間期末残高	375,000	8,608	5,874,956	6,258,564	510,271	245,253	755,524	7,014,089

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	467,155	840,031
減価償却費	286,878	332,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,330	153
賞与引当金の増減額(は減少)	267	7,315
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,190	3,190
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139,708	186,591
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,002	222
受取利息及び受取配当金	6,037	7,545
支払利息	26,000	27,858
固定資産売却益	2,280	2,699
固定資産除却損	100	1,351
補助金収入	580	-
固定資産圧縮損	580	-
売上債権の増減額(は増加)	81	5,330
仕入債務の増減額(は減少)	3,584	19,488
前受運賃の増減額(は減少)	194,491	232,025
未払消費税等の増減額(は減少)	88,644	108,083
その他	9,176	19,668
小計	919,504	1,166,869
利息及び配当金の受取額	6,037	7,545
利息の支払額	26,000	27,858
補助金の受取額	21,641	30,552
法人税等の支払額	24,253	160,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,929	1,016,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,651	35,151
定期預金の払戻による収入	27,786	10,000
有形固定資産の取得による支出	614,785	235,608
有形固定資産の売却による収入	2,322	2,700
無形固定資産の取得による支出	13,440	7,733
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
投資有価証券の売却による収入	-	18,849
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	334	998
投資活動によるキャッシュ・フロー	703,434	445,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,000	-
長期借入れによる収入	950,000	500,000
長期借入金の返済による支出	612,094	516,384
配当金の支払額	11,250	15,000
リース債務の返済による支出	1,527	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,128	31,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	613,623	539,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,678,622	2,026,240
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,292,245	1 2,565,768

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

(1)連結子会社の数 4社

子会社の名称

関東観光株式会社

ベルタクシー株式会社

第一自動車工業株式会社

関東バスコモンエース株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日と連結会社中間決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主に税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	12,077,700千円	12,269,178千円

2 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	102,263千円	96,664千円
車両運搬具	1,010,512千円	1,002,632千円
その他	17,156千円	17,535千円
無形固定資産	7,534千円	7,534千円
合計	1,137,466千円	1,124,366千円

3 担保資産及び担保付債務の内訳

担保として道路交通事業財団に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	38,668千円	37,972千円
車両運搬具	675,793千円	530,901千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	892,842千円	747,254千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の 長期借入金	378,000千円	383,000千円
長期借入金	823,000千円	719,000千円
合計	1,201,000千円	1,102,000千円

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	489,510千円	1,384,690千円
土地	619,725千円	619,725千円
合計	1,109,236千円	2,004,416千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	371,788千円	431,788千円
長期借入金	2,385,853千円	2,429,959千円
合計	2,957,641千円	3,061,747千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	1,600,000千円	1,575,400千円
差引額	300,000千円	324,600千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債(その他)」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
諸手数料	40,304千円	36,211千円
役員報酬	45,549千円	49,638千円
賃金給料及び諸手当	128,977千円	132,006千円
賞与	10,998千円	12,636千円
福利厚生費	35,888千円	36,432千円
賞与引当金繰入額	32,622千円	31,681千円
退職給付費用	8,827千円	7,092千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,002千円	740千円
減価償却費	8,784千円	13,480千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
車輛運搬具	2,280千円	2,699千円

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	10千円	1,162千円
車輛運搬具	13千円	50千円
その他	76千円	137千円
合計	100千円	1,351千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
補助金受入による圧縮	580千円	千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,250	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,000	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,083,155千円	3,368,846千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	790,909千円	803,078千円
現金及び現金同等物	2,292,245千円	2,565,768千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,804,166	2,804,166	
(2)受取手形及び売掛金	551,863	551,863	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	864,578	864,578	
資産計	4,220,608	4,220,608	
(1)支払手形及び買掛金	79,727	79,727	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	4,351,031	4,363,066	12,035
負債計	4,630,758	4,642,794	12,035

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,368,846	3,368,846	
(2)受取手形及び売掛金	557,193	557,193	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	200,000	
其他有価証券	792,228	792,228	
資産計	4,918,269	4,918,269	
(1)支払手形及び買掛金	99,215	99,215	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	4,334,647	4,342,150	7,503
負債計	4,633,862	4,641,366	7,503

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	4,576	4,576

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	200,000	
合計	200,000	200,000	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	845,618	44,236	801,382
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	845,618	44,236	801,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,576	4,576	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	18,959	20,200	1,240
	小計	23,535	24,776	1,240
合計		869,154	69,012	800,141

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	792,228	44,236	747,992
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	792,228	44,236	747,992
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,576	4,576	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,576	4,576	
合計		796,804	48,812	747,992

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	
賃貸等不動産	中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,120,500	2,301,082
		期中増減額	1,180,582	12,775
		中間期末 (期末)残高	2,301,082	2,313,858
	中間期末(期末)時価	6,697,618	6,661,918	
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,069,969	567,734
		期中増減額	502,235	9,316
		中間期末 (期末)残高	567,734	558,418
	中間期末(期末)時価	935,730	928,805	

- (注) 1 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は新マンション建設(1,231,218千円)、主な減少は新マンション建設仮勘定振替(1,347,055千円)であります。
 当中間連結会計期間の主な減少は不動産の償却(57,190千円)であります。
- 3 中間期末(期末)時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産賃貸事業」、「自動車分解整備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「交通事業」・・・乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー事業

「不動産賃貸事業」・・・マンション、店舗等の不動産の賃貸事業

「自動車分解整備事業」・・・車輦分解整備事業、自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,104,290	196,465	193,524	5,494,281	71,437		5,565,719
(2) セグメント 間の内部売上高	29,879	1,097		30,976	1,530	32,507	
計	5,134,170	197,562	193,524	5,525,258	72,968	32,507	5,565,719
セグメント利益 又は損失()	377,660	97,863	82	475,441	3,292	316	479,049
セグメント資産	6,941,867	2,529,968	413,226	9,885,062	201,967	3,238,488	13,325,518
その他の項目							
減価償却費	251,587	30,265	4,645	286,498	379		286,878
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	231,750	436,783	2,791	671,325	1,311		672,636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額316千円はセグメント間取引消去316千円、セグメント資産の調整額3,238,488千円は全社資産3,238,488千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,292,521	295,802	243,035	5,831,359	70,091		5,901,450
(2) セグメント 間の内部売上高	29,523	1,920		31,443	5,766	37,210	
計	5,322,044	297,722	243,035	5,862,802	75,858	37,210	5,901,450
セグメント利益	702,420	134,471	1,216	838,108	1,987	305	840,401
セグメント資産	7,089,307	2,939,208	422,312	10,450,828	210,417	3,667,365	14,328,611
その他の項目							
減価償却費	255,772	68,560	7,838	332,171	775		332,946
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	129,075	64,715	8,682	202,473	640		203,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額305千円はセグメント間取引消去305千円、セグメント資産の調整額3,667,365千円は全社資産3,667,365千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

個別の製品及びサービス区分のうち、外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	乗合自動車事業	計
外部顧客への売上高	4,922,677	4,922,677

2. 地域ごとの情報

在外子会社及び在外支店はなく、海外売上高もないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

個別の製品及びサービス区分のうち、外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	乗合自動車事業	計
外部顧客への売上高	5,100,268	5,100,268

2. 地域ごとの情報

在外子会社及び在外支店はなく、海外売上高もないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	857.81円	935.21円

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	48.24円	87.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	361,833	659,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	361,833	659,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,305	2,531,630
売掛金	503,858	524,889
たな卸資産	47,162	46,760
前払費用	38,696	44,572
繰延税金資産	175,726	180,575
未収入金	33,003	2,113
その他	41,928	29,775
貸倒引当金	616	646
流動資産合計	2,889,062	3,359,669
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 1,312,647	1, 2 1,297,044
車輛運搬具(純額)	1, 2 861,538	1, 2 743,531
土地	2 4,691,647	2 4,691,647
その他(純額)	1 266,287	1 271,757
建設仮勘定	594	766
有形固定資産合計	7,132,715	7,004,748
無形固定資産		
借地権	3,074	3,074
ソフトウェア	1 47,248	1 42,281
その他	2,040	2,040
無形固定資産合計	52,363	47,395
投資その他の資産		
投資有価証券	680,341	844,130
その他	485,105	464,072
投資その他の資産合計	1,165,447	1,308,203
固定資産合計	8,350,525	8,360,346
資産合計	11,239,588	11,720,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,735	77,647
短期借入金	2, 4 200,000	2, 4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 907,632	2 902,672
未払金	181,524	77,742
未払法人税等	172,250	201,987
前受運賃	61,496	293,522
賞与引当金	408,000	415,000
その他	5 657,956	5 571,797
流動負債合計	2,651,598	2,740,368
固定負債		
長期借入金	2 1,589,112	2 1,613,586
繰延税金負債	250,702	234,523
退職給付引当金	969,496	780,885
資産除去債務	14,511	14,605
長期未払金	67,300	61,000
その他	58,279	58,210
固定負債合計	2,949,402	2,762,811

負債合計	5,601,001	5,503,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	8,608	8,608
資本剰余金合計	8,608	8,608
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,557,000	2,557,000
繰越利益剰余金	2,072,834	2,685,396
利益剰余金合計	4,723,584	5,336,146
株主資本合計	5,107,192	5,719,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531,395	497,082
評価・換算差額等合計	531,395	497,082
純資産合計	5,638,587	6,216,837
負債純資産合計	11,239,588	11,720,016

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
自動車運送事業収益	4,967,532	5,145,706
その他の事業収益	186,693	185,735
売上高合計	5,154,226	5,331,442
売上原価		
自動車運送事業原価	4,274,919	4,141,682
その他の事業原価	85,825	81,258
売上原価合計	4,360,745	4,222,940
売上総利益	793,481	1,108,501
販売費及び一般管理費	322,645	311,401
営業利益	470,835	797,100
営業外収益	¹ 17,233	¹ 21,182
営業外費用	² 25,099	² 16,940
経常利益	462,969	801,342
特別利益	³ 2,089	³ 2,699
特別損失	⁴ 87	⁴ 1,300
税引前中間純利益	464,972	802,741
法人税、住民税及び事業税	104,178	180,059
法人税等調整額	7,669	4,880
法人税等合計	96,509	175,178
中間純利益	368,462	627,562

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,599,663	4,250,413
会計方針の変更による累積的影響額						100,165	100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,499,498	4,150,248
当中間期変動額							
剰余金の配当						11,250	11,250
中間純利益						368,462	368,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計						357,212	357,212
当中間期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,856,711	4,507,461

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,634,021	273,708	273,708	4,907,730
会計方針の変更による累積的影響額	100,165			100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,533,856	273,708	273,708	4,807,565
当中間期変動額				
剰余金の配当	11,250			11,250
中間純利益	368,462			368,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		122,442	122,442	122,442
当中間期変動額合計	357,212	122,442	122,442	479,655
当中間期末残高	4,891,069	396,151	396,151	5,287,220

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	2,072,834	4,723,584
当中間期変動額							
剰余金の配当						15,000	15,000
中間純利益						627,562	627,562
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						612,562	612,562
当中間期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	2,685,396	5,336,146

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,107,192	531,395	531,395	5,638,587
当中間期変動額				
剰余金の配当	15,000			15,000
中間純利益	627,562			627,562
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		34,313	34,313	34,313
当中間期変動額合計	612,562	34,313	34,313	578,249
当中間期末残高	5,719,755	497,082	497,082	6,216,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～60年
車輛運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	90,389千円	84,790千円
車両運搬具	1,009,932千円	1,001,632千円
その他	29,030千円	28,388千円
ソフトウェア	7,534千円	7,534千円
合計	1,136,886千円	1,122,346千円

2 担保資産及び担保付債務の内訳

担保として道路交通事業財団に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	38,668千円	37,972千円
車両運搬具	675,793千円	530,901千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	892,842千円	747,254千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の 長期借入金	378,000千円	383,000千円
長期借入金	823,000千円	719,000千円
合計	1,201,000千円	1,102,000千円

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	138,267千円	135,597千円
土地	534,227千円	534,227千円
合計	672,495千円	669,825千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	299,992千円	359,992千円
長期借入金	603,362千円	683,366千円
合計	1,103,354千円	1,243,358千円

上記に加え、以下の資産は関東バスコモンエース株式会社の銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
土地	61,362千円	61,362千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
関東観光株式会社	26,367千円	25,329千円

4 当座貸越契約

当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越限度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債(その他)」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	122千円	121千円
受取配当金	7,559千円	8,067千円
事故弁償金	1,704千円	1,439千円
債務勘定整理益	千円	3,370千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	19,166千円	16,749千円
支払手数料	690千円	190千円
休止固定資産費用	4,696千円	千円

3 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益	2,089千円	2,699千円

4 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	87千円	1,300千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	250,205千円	251,160千円
無形固定資産	12,496千円	12,270千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	193,530	193,530
計	193,530	193,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第126期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関	純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫	徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関	純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫	徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。